

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ

ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託(米ドル建て)
「クラスJ」受益証券

クラスJ受益証券

第28期末	
1口当たり 純資産価格	5.36米ドル
ポートフォリオ 純資産総額	203,127千米ドル
第28期	
騰落率	8.01%
1口当たり 分配金額	0.236438米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして算出された分配金再投資1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ポートフォリオの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における各販売会社までお問い合わせください。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイトに(<https://www.sc.mufig.jp/products/trust/index.html> 「外国投資信託運用報告書」)にて電磁的方法により提供しています。

交付運用報告書

作成対象期間

第28期(2024年2月1日～2025年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ(以下「ファンド」といいます。)のサブ・ファンドであるインカム・ストラテジー・ポートフォリオ(以下「ポートフォリオ」といいます。)は、このたび、第28期(以下「当期」といいます。)の決算を行いました。

ポートフォリオは、高利回りのインカムゲインを追求し、また、二次的目的として、元本の値上がり(キャピタル・ゲイン)を追求します。当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

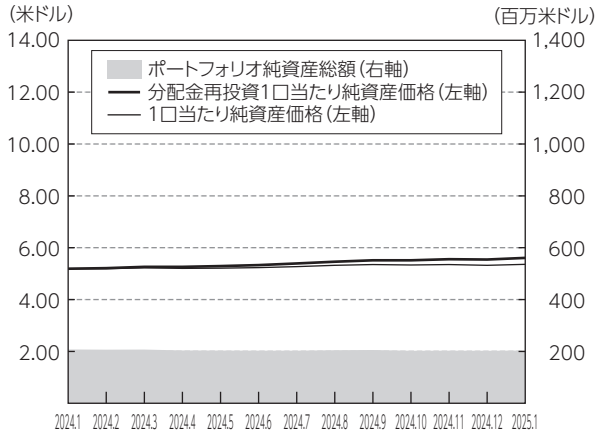
管理会社 ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

代行協会 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

◀ 運用経過 ▶

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスJ受益証券



(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にポートフォリオへ再投資したとみなして算出したもので、ポートフォリオ運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2024年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ポートフォリオの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ポートフォリオにベンチマークは設定されていません。

第27期末の1口当たり純資産価格:

5.19米ドル

第28期末の1口当たり純資産価格:

5.36米ドル (1口当たり分配金額0.236438米ドル)

騰落率:

8.01%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

合成された参照指数(Bloomberg US High Yield 2% Issuer Capped Index:60%、Morningstar LSTA Leveraged Loan Index:40%)の9.41%のリターンに対し、ポートフォリオは、8.02%の上昇となりました。2024年第4四半期末時点で、ポートフォリオは、その58%をハイ・イールド債、38%を銀行ローン、残りを厳選された株式および投資適格証券に投資していました。かかる資産配分は、12か月間を通じて概ね変化していません。ポートフォリオは、BB格の銘柄についてはアンダーウェイト、B格およびBBB格の銘柄についてはオーバーウェイトで、当期を終了しました(これらは信用格付の専門機関であるS&Pにより付された格付であり、最高格のAAA格から最低格のC格までの格付があります。)。最近追加された投資対象には、テクノロジー、銀行および電気の各セクターの銘柄が含まれていました。特にレジャー、自動車および総合製造業の各セクターについては組入比率を減少させました。

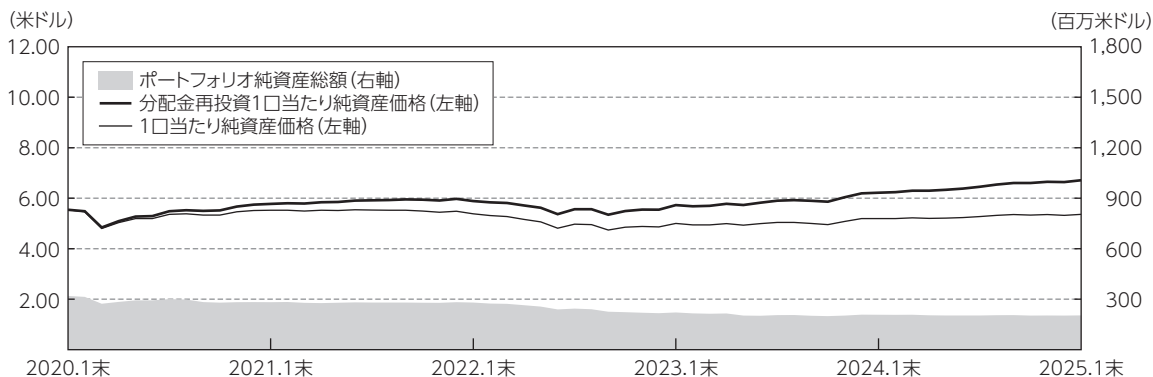
【費用の明細】

項 目		項目の概要
年間管理報酬	0.60%	約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
年間販売報酬	0.45%	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
年間代行協会員報酬	0.05%	受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)	0.36%	保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料、運営に関するすべての費用(税金、法務および監査費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)を含みます。)、ルクセンブルグの年次税および所有する有価証券等の取引関連手数料等として支払われました。

(注)各報酬については、目論見書に定められている純資産総額に対する料率を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をポートフォリオの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスJ受益証券



	第23期末 2020年 1月末日	第24期末 2021年 1月末日	第25期末 2022年 1月末日	第26期末 2023年 1月末日	第27期末 2024年 1月末日	第28期末 2025年 1月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	5.54	5.52	5.38	5.00	5.19	5.36
1口当たり分配金額 (米ドル)	0.278733	0.236480	0.247497	0.226004	0.226079	0.236438
騰落率 (%)	8.33	4.22	1.95	-2.76	8.58	8.01
ポートフォリオ純資産総額 (千米ドル)	319,091	281,585	279,553	220,827	207,183	203,127

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ポートフォリオにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

世界の株式市場は、中央銀行がついに利下げを行い、企業の収益報告でも近年のマクロ経済上の課題が業績に悪影響を与えた形跡がほとんど見られなかったため、2025年1月31日までの12か月間で概ね好調でした。テクノロジー企業、特に人工知能(以下「AI」といいます。)関連企業は特に大きく上昇しました。一方で、当期の大半を通じて中東での戦争がセンチメントを圧迫し、また米国および欧州における政治情勢の不確実性も同様に影響を与えました。

西側諸国のインフレ率は引き続き概ね低下しましたが、必ずしも中央銀行が期待したほど迅速または円滑な低下ではありませんでした。米国では、消費者物価のインフレ率が2025年1月までの12か月間で3.0%を記録しており、米国連邦準備制度理事会当局者は、トランプ大統領の経済政策および国際貿易に対する対応が物価上昇を招く場合、2025年における利下げのペースが鈍化する可能性があるかと警告しました。

2025年1月31日までの12か月の期間は好調に始まりました。2024年2月には、米国、欧州およびアジアの多数の指数が、米国の大手テクノロジー企業による四半期決算発表を受け、過去最高値を記録しました。これは、AIが企業の収益性に与える潜在的な変革効果および経済全体の成長に対する大きな期待感が反映されたものでした。2024年上半における利下げに対する期待の後退および中東での戦争拡大への不安の再燃を受けて、世界の株式市場は4月に下落しました。しかしながら、その翌月の米国連邦準備制度理事会当局者による、夏に金融政策が緩和される可能性を示唆する発言が株価の回復を後押ししました。

6月、フランスのエマニュエル・マクロン大統領が議会の解散総選挙の実施を発表したという報道を受け、パリ証券取引所および他の欧州の証券取引所は大きく下落しました。英国の投資家は、7月の総選挙で労働党が圧勝したことを広く歓迎しました。同党は成長重視の政策を推進し、英国における政治的状況がより安定することが期待されました。

米国および英国における差し迫った利下げ観測の高まりを受け、7月には小型株が上昇しました。数か月にわたって好調だった主要なテクノロジー銘柄は、投資家が経済に対するAIの潜在的な影響力に対する市場の熱狂が過剰ではないかという疑念を持ち始めたことで、同月中には後退しました。

8月初旬、米国で公表された製造業および雇用に関するデータが予想を下回ったことを受けて、景気後退への懸念が高まり、株価が大幅に下落しました。しかし、同月末までには市場は損失の大半を回復し、その後のデータから、これらの数値が幾分か例外的なものであったことが示されました。9月には、米国連邦準備制度理事会および欧州中央銀行が2024年に入って2度目となる利下げを実施したことで、さらなる上昇が見られました。サウジアラビアが非公式に設定していた1バレル100米ドルの目標を撤回するとの憶測を受けて原油価格が下落し、インフレの再加速への懸念を和らげました。

2024年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利し、投資家が減税や米国におけるより好ましい規制環境を期待したことで、ウォール街およびその他の世界の株式市場は大きく上昇しました。しかしながら、トランプ氏が中国、メキシコ、カナダ、および場合によっては欧州連合に対して関税を課す計画を発表したことにより、年末年始には株価の乱高下が見られました。2025年1月には、中国のAI企業が、米国の大手企業が開発した類似のソフトウェアよりもはるかに低コストかつ少ない計算能力で大規模言語モデルを開発したという報道を受け、世界の最大手テクノロジー企業の株式が大きく売られました。

当期中、中国はより低迷した状況が続き、同国のパンデミック後の回復は依然として不均一でした。2024年上半、中国の投資家および企業のセンチメントは、不動産セクターの安定性および成長低迷への懸念による影響を大きく受けました。しかしながら、9月末に発表された広範な新たな財政刺激策は投資家から好意的に受け止められ、中国の株式市場は急騰しました。日本の株式市場は12か月間で上昇し、特に春および夏に大幅に上昇しました。しかしながら、日本株は、日本銀行がさらなる利上げを行うのではないかと投資家の懸念が広がったことから、その後下落しました。

利下げ観測により、2024年4月から10月にかけて世界の債券利回りは低下し、価格は上昇しました(債券利回りは価格とは逆向きに動きます。)。しかし、米国および英国の国債利回りは、両国の経済政策により2025年以降のインフレ圧力が高まるとの予測から、年末にかけて上昇しました。10年物米国債の利回りは、2024年9月には3.6%まで低下していましたが、2025年1月末には4.6%となりました。

【ポートフォリオについて】

当期、リスク・リターンを勘案しつつハイ・イールド債とバンクローンに分散投資を行い、相対的に高水準のインカム・ゲインの獲得を目指した運用を行いました。引き続き、財務状況が相対的に安定しており、相対的にクーポンの高い銘柄を 선호した運用を行いました。なお、バンクローンについては、相対的に流動性が高く格付けの高い銘柄に注目し、ハイ・イールド債については、キャッシュフローやトータルリターンなどに注目した運用を行いました。

【分配金について】

当期(2024年2月1日～2025年1月31日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスJ受益証券

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2024年2月20日	5.17	0.018449 (0.36%)	0.028449
3月21日	5.21	0.019122 (0.37%)	0.059122
4月22日	5.16	0.020555 (0.40%)	-0.029445
5月21日	5.22	0.018449 (0.35%)	0.078449
6月20日	5.23	0.019307 (0.37%)	0.029307
7月22日	5.26	0.020633 (0.39%)	0.050633
8月20日	5.30	0.018806 (0.35%)	0.058806
9月20日	5.35	0.020256 (0.38%)	0.070256
10月21日	5.34	0.020447 (0.38%)	0.010447
11月20日	5.33	0.019751 (0.37%)	0.009751
12月20日	5.31	0.019714 (0.37%)	-0.000286
2025年1月21日	5.34	0.020949 (0.39%)	0.050949

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ポートフォリオの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)当期期首の直前の分配落日(2024年1月22日)における1口当たり純資産価格は、5.16米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後も引き続き、投資方針に従って、ポートフォリオの運用を行う方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

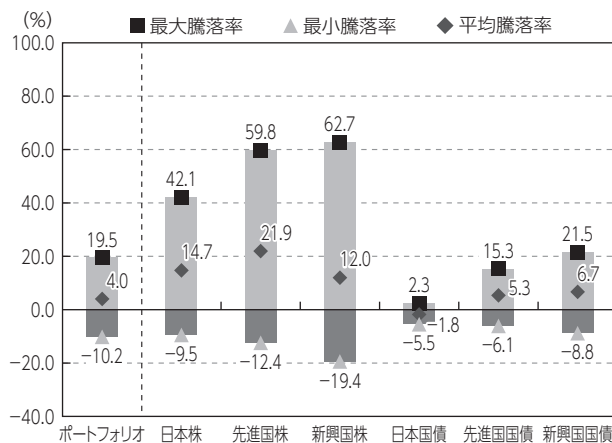
《ポートフォリオの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されています。なお、ポートフォリオは、1997年12月12日に運用が開始されました。
運用方針	ポートフォリオは、高利回りのインカムゲインを追求し、また、二次的目的として、元本の値上がり(キャピタル・ゲイン)を追求します。
主要投資対象	定評のある格付会社から低いカテゴリーの格付(ムーディーズによるBaa格以下またはS&PによるBBB格以下)を付与されているアメリカ合衆国の企業の債務証券(コーポレート・ローンを含みます。)またはこれらと同等と投資顧問会社が判断する格付のない債務証券
ポートフォリオの運用方法	ポートフォリオの主たる投資目的は、主に、定評のある格付会社から低いカテゴリーの格付(ムーディーズによるBaa格以下またはS&PによるBBB格以下)を付与されているアメリカ合衆国の企業の債務証券(コーポレート・ローンを含みます。)またはこれらと同等と投資顧問会社が判断する格付のない債務証券に分散投資することにより、高利回りのインカムゲインを追求することです。かかる組入証券は、概ね、より高いカテゴリーの格付を有する有価証券に比して、価格のより大きな変動や元本および収益にかかるより大きなリスクにさらされます。二次的目的として、ポートフォリオは、元本の値上がり(キャピタル・ゲイン)を追求します。 通常、ポートフォリオの純資産総額の少なくとも80%が、アメリカ合衆国に住所を有する発行体の債券に投資されます。かかる債券は、各種の通貨建および多国籍通貨建です。 また、ポートフォリオは商業銀行、貯蓄金融機関、保険会社および金融会社を含む金融機関またはその持株会社が構成する産業グループの発行体の証券、コーポレート・ローン、債務証券にその純資産総額の25%を超えて100%を上限として投資することができます。 ポートフォリオの純資産総額の20%を上限として、ディストレスト証券に投資することができます。 ポートフォリオの純資産総額の20%を上限として、株式に転換可能な転換債券に投資することができます。 ポートフォリオの純資産総額の5%を上限として、株式関連証券に投資することができます。 ポートフォリオの純資産総額の20%を上限として、アメリカ合衆国以外の発行体で米ドル以外の通貨建の債務およびローンに投資することができます。 ポートフォリオは、①投資目的として(ポートフォリオの元本にレバレッジをかけることによる信託財産の成長または利回り向上等)、および／または、②受益証券の買戻しに対応するために、借入れの直後に、借入金額がその純資産総額の10%となる金額を上限として、借入れを行うことができます。 更に、ポートフォリオは、レバ取引、ハイ・イールド債券、コーポレート・ローン、金利／トータルリターンにかかる取引、組入証券のオプション、金融先物契約および関連オプション等に投資することができます。
分配方針	ポートフォリオの受益証券の純利益の全部または一部が、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の登録受益者に対し、毎月分配金として宣言されます。 日本における販売会社は、分配金支払を確認できた必要な支払処理の完了次第、顧客に対して分配金を支払う予定です。日本における販売会社は、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の投資者に対し、原則として、毎月20日(当該日が営業日でない場合には、翌営業日)から日本における5営業日目以降より分配金の支払を開始します。分配金支払日は、日本における販売会社によって異なります。具体的な分配金支払日については、日本における各販売会社にお問い合わせ下さい。 (注)「評価日」とは、ニューヨークの銀行営業日であり、ルクセンブルグの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者の営業日である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日を行い、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または受益証券の発行の停止の場合を除きます(以下「営業日」ということもあります。)。日本における営業日とは、日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。

(参考情報)

● ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
クラスJ受益証券

(2020年2月～2025年1月)



※上記のグラフは、2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオのクラスJ受益証券(表示通貨ベース)および他の代表的な資産クラス(円ベース)について表示したものです。ポートフォリオのクラスJ受益証券については、税引前分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資1口当たり純資産価格を用いて算出しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて算出した年間騰落率とは異なることがあります。

※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国国債… J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス
エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

《ポートフォリオデータ》

【ポートフォリオの組入資産の内容】(第28期末現在)

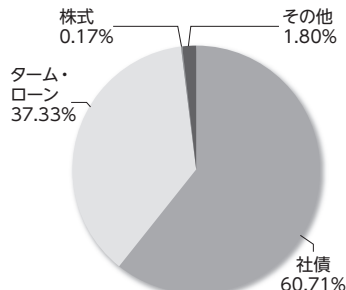
●組入上位資産

(組入銘柄数: 1,289銘柄)

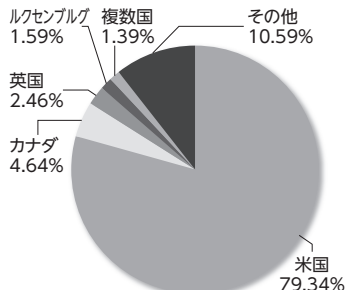
	組入比率
HUB International Ltd. 7.375% 31/1/2032(社債)	0.64%
Venture Global LNG, Inc. FRN (Perpetual)(社債)	0.60%
HUB International Ltd. 7.25% 15/6/2030(社債)	0.53%
AthenaHealth Group, Inc. 6.50% 15/2/2030(社債)	0.53%
Mauser Packaging Solutions Holding Co. 7.875% 15/4/2027(社債)	0.51%
Cloud Software Group, Inc. 9.00% 30/9/2029(社債)	0.51%
Dun & Bradstreet Corp. 'B2' FRN 18/01/2029(ターム・ローン)	0.48%
Panther Escrow Issuer LLC 7.125% 1/6/2031(社債)	0.48%
Alliant Holdings Intermediate LLC 'B6' FRN 19/09/2031(ターム・ローン)	0.48%
EMRLD Borrower LP / Emerald Co-Issuer, Inc. 6.625% 15/12/2030(社債)	0.48%

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下の円グラフも同様です。

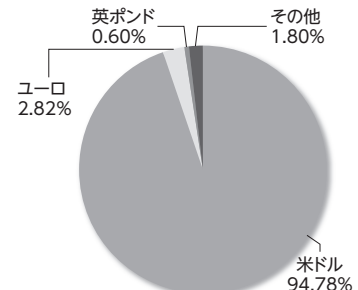
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2)上記の各比率は端数を四捨五入して記載しているため、合計が100%とならない場合があります。

【純資産等】

クラスJ受益証券

項 目	第28期末
ポートフォリオ純資産総額	203,126,904米ドル
発行済口数	35,389,970口
1口当たり純資産価格	5.36米ドル

(注)期末発行済口数は、決済日を基準として算出された数値であり、期末時点において未決済の取引に関する受益証券の口数が算入されていません。そのため、取引日を基準として算出された、ファンドの財務書類に記載された数値とは異なっています。以下の期中販売口数および買戻口数ならびに期末発行済口数についても同様です。

第28期中				第28期末	
販売口数	本邦内における販売口数	買戻口数	本邦内における買戻口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
2,353,098	2,353,098	3,851,518	3,851,518	35,389,970	35,389,970